

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 協定調印に関する反響、意見(1)（琉球政府の疑問、要望）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43568

農林省

沖繩返還協定に対する琉政各局の疑問点及び要望
に対する意見

46. 7 10
(農林省 沖対)

1. 伊江村字西江前アキ原 821番他3筆 合計82,577坪の旧日本軍
飛行場と米国民政府財産管理官と伊江村長が賃貸契約をし、土
地改良施設(集水池)として使用しているが、日本政府が引き続き
復に同施設用地として引き続き使用する必要があるため沖繩県
に譲渡してもらいたい。(P5, カ1第1項 関係)

— 具体的実図像が明らかでないが、旧日本軍飛行場跡とい
うことであるから復帰後は国有財産のうち普通財産とされると思われ
るので、国有財産の取扱いは一環として今後検討されるべき問題と
考える。

2. 軍の基地建設により排水暗渠の不備、産油土砂流出、農業用水の
不足など中部を中心として各市町村にあり、農業生産上不利益を受けてお
り、この対策費として1,366,439ドルが必要であり早急に整備してもらい
たい。(P5, カ4第2項)

— 実情を調査したうえで、当省としての措置が必要であれば検討
したい。

3. 国有(用払)地の払下げについては、復帰対策要綱で払下げること
になっているが、同地の用払者190名は、1948年から入植し
て560haの耕地を耕作しているが、農地の所有がでさなため
社会的、経済的地位が低いことから、用地の早繰払下げが必要
であり復帰と同時に適正価格で払下げてもらいたい。(P6, カ1
第1項)

沖縄返還協定に対する琉政各局の疑問点及び要望
に対する意見

46 7 10
(農林省 冲対)

1. 伊江村字西江前アキ原 821番他3筆 合計82,577坪の旧日本軍
飛行場を米国民政府財産管理官と伊江村長が賃貸契約をし、土
地改良施設(集水池)として使用しているが、日本政府が引継いだ
後に同施設用地として引継ぎ使用する必要があるため沖縄県
に譲渡してもらいたい。(P5, カ1第カ1項 関係)

2. 具体的な実関係が明らかでないが、旧日本軍飛行場跡という
ことであるから 復帰後は 国有財産のうち普通財産と為ると思われ
るので 国有財産の取扱いは一環として今後検討されるべき問題と
考える。

3. 軍の基地建設により排水暗さの不偏、廃油、土砂流出、農業用水の
不足など中部を中心として各市町村にあり、農業生産上不利益を受けてお
り、この対策費として 1,366,439トドルが必要であり早急に整備してもらい
たい。(P5, カ4第カ2項)

4. 実情を調査したうえで、当省としての措置が必要であれば 検討
したい。

5. 国有(開拓)地の松下げについては、復帰対策要綱で松い下げること
については、同地の開拓者 100 名は、1948年から入植し

農林省
農業関係は国有地の性格等実関係が明
不明である、その実関係は詳細に承知
している必要がある。

地の所有がでさしたため
用地の早期松下げが必要
と下げてもらいたい。(P6, カ1
第カ1項)

①——事業については国有地の性格等事実関係が不明である
ので、まず事実関係を詳細に承知することが必要であると考え
る。

✓ 4. 各企業(外資)は復帰後各当期の期間内に申請を行なわせしめ、
申請をした企業は全て認可又は許可を与えるようにすること。(P25, 外
資企業の取扱い、1 事業活動の1 節)

✓ ①——復帰後在沖外資系企業に外資法上の法的地位を与えることに
ついては、愛知・スィー 書簡に基づいてすみやかに対処したい。

✓ 5. ここで言う「本日現在」とは 1971年6月17日現在のものと解釈される
ので、1971年6月17日以降 1972年復帰までの期間、琉球政府
において許可される外国企業の取扱いについては、どのような取扱いと
するのかが明記されている。そこで 1971年6月17日以降復帰まで
の期間内に許可される外国企業についてと同様の取扱いを受けよう
にすること。(P25, 外資企業の取扱い、1 事業活動の2 節)

✓ ①—— 1971年6月17日以降 1972年復帰までの間における琉球
政府の許可については、昭和45年6月29日付沖北対策702号
に基づく連絡体制を継続するとともに日本政府の意見を十分尊重す
ることとし、これにより許可された外国企業については、それ以前
に許可を受けたものと同様の取扱いとする。

✓ 6. ここで言う「ある種の企業」とは、「石油精製事業」のみに限定し、
電子工業(フエパチヤビッド)、製菓業(サクセント・コーポレーション)、乳製品
(イルデノコ社)その他等は、ここで言うある種の企業に含まれないもの
として取扱ってほしい。(P26, 外国企業の取扱い、1 事業活

6.

①— 農林省所屬業種 在中外資系企業のうちアンケートの提出があった企業については「ある業種の企業」に該当するものを示す。

沖繩返還協定に対する琉政各局の疑問点及び要望
に対する意見

46 7 10
(農林省 沖対)

1. 伊江村字西江前アキ原 821番地の筆合計82,577坪の旧日本軍
進行場と米国民政府財産管理官と伊江村長が賃貸契約をし、土
地改良施設(集水池)として使用しているが、日本政府が引き継いだ
後に同施設用地として引き続き使用する必要がある。沖繩県
に譲渡してもらう。 (P.5, 第1条第1項 関係)

— 具体的で実関係が明らかでないが、旧日本軍進行場跡という
ことであるから、復帰後は国有財産のうち普通財産とされると思われ
るので、国有財産の取扱いは一環として今後検討されるべき問題と
考える。

2. 軍の基地建設により排水路などの不備、廃油、土砂流出、農業用水の
不足など中部を中心として各市町村にあり、農業生産上不利を受けお
り、この対策費として1,366,439ドルが必要であり早急に整備してもらう
たい。 (P.5, 第4条第2項)

— 実情を調査したうえで、当局としての措置が必要であれば検討
したい。

3. 国有(用払)地の払下げについては、復帰対策要綱で払下げること
になっているが、同地の用払者190名は、1948年から入植し
て560haの耕地を使用しているが、農地の所有がでさねないため
社会的、経済的地位が低いことから、用地の早期払下げが必要
であり、復帰と同時に適正価格で払下げもらう。 (P.6, 第1
条第1項)

—— 事業については国有地の性格等事実関係が不明であるので、まず関係詳細に承知することが必要であると考

る。

4. 各企業(外資)は復帰後各当期間内に申請を行なわせしめ、申請をした企業は金と認可又は許可を与えるようにすること。(P25, 外資企業の取扱い、1 事業活動の1節)

—— 復帰後在沖外資系企業に外資法上の法的地位を与えることについて、愛知・スィー書簡に基づいてすみやかに対応した。

5. ここで言う「本日現在」とは1971年6月17日現在のことと解釈されるので、1971年6月17日以降1972年復帰までの期間、琉球政府において許可される外国企業の取扱いは、どのような取扱いとすゝるか明記されている。そこで1971年6月17日以降復帰までの期間内に許可される外国企業についても同様の取扱いを受けようにすること。(P25, 外資企業の取扱い、1 事業活動の2節)

—— 1971年6月17日以降1972年復帰までの間における琉球政府の許可については、昭和45年6月29日付沖北対策702号に基づき連絡体制を継続するとともに日本政府の意見を十分尊重することとし、これにより許可された外国企業については、それ以前に許可を受けたものと同様の取扱いとす。

6. ここで言う「ある種の企業」とは、「石油精製事業」のみに限定し、電子工業(フェアチャイルド)、製菓業(サケセントコーポレーション)、乳製品(インデコネ社)その他等はここで言うある種の企業に含まれないものとして取扱ってほしい。(P26, 外国企業の取扱い、1 事業活

○ ○ ○ ○ ○

動 力 節 制 意 (b)

— 農林省所有業種在沖外資系企業のうちアンケート提出のあった企業については「ある種の企業」に該当するものはない。